

社会調査教育の あり方をめぐって

社会学的研究に従事する学徒の多くは着実に地道な実証研究に携わっている。そして、実証研究の方法の中核をなすのが社会調査である。社会調査は、社会学のなかで仲間内の郷党心（偏狭さ）に陥らず、標準化が最も進んでいる分野である。「そもそも論」ばかりが横行して知識の標準化が進まないと、学問は先へ進まない。この意味で、社会調査教育は社会学にとっての「公共知」を提供する格好の営みである。本小特集では、2009年度に実施された日本社会学会大会でのシンポジウム「社会学と社会調査教育」の概要と社会学における社会調査の意義について報告してもらった。

(今田高俊)



社会学と社会調査教育

——日本社会学会シンポジウムより——



1 シンポジウムの狙い

第82回日本社会学会大会にて、「社会学と社会調査教育」というシンポジウムが開催された（立教大学，2009年10月12日）。ここではその概要を紹介して，これから社会調査教育がどうあるべきなのかを，とくに社会学との関係から考察したい。学会シンポジウム担当者は牟田和恵（大阪大学），稲葉昭英（首都大学東京），小林の3人で，小林が代表して執筆する（敬称略，以下はすべて小林の個人的見解）。

さて，2003年に社会調査士資格認定機構が設立された（現在は社会調査協会）。これを契機として，量的調査を中心に社会調査教育が標準化され，多くの大学で標準カリキュラムにもとづいた授業が採用された。その結果，少なからぬ社会学研究者が，好むと好まざるとにかかわらず，社会調査教育に巻き込まれつつあるといえよう。

その一方で，社会学理論や歴史社会学といった，社会調査士制度になじみにくい分野では，授業や人員が圧迫されつつあるともいう。だとすれば，社会調査教育の充実は社会学をより豊かにするはずであったのに，ともすればこれまでの社会学の蓄積を脅かしかねない。

こうしたなかで，あらためて社会学にとっ

小林 盾（成蹊大学文学部准教授）

て社会調査教育とはなにか，という根本的な問題が浮上してくる。社会調査教育は，社会学理論の構築や検証とどれだけ接続しているのか。社会調査教育は，技術論をこえて社会学という分野固有の要素をどのくらい持っているのだろうか。質的な研究，量的な研究の統合は古典的テーマではあるけれども，現在の社会調査教育のなかでどのように位置づけられ，扱われるべきなのだろうか。

このシンポジウムでは，こうした視点から社会学にとって社会調査教育はいかにあるべきかについて，現状と課題を検討した。まず大局的な見地からの報告のあと，学部教育の立場から，質的研究の立場から，そして理論研究の立場から，4人の報告者が報告した。続いて，2人のコメンテーターが，量的研究の立場と質的研究の立場からコメントした。

シンポジウムでは，社会調査として量的調査だけでなく質的調査も含めることとした。社会調査教育としては，学部教育と大学院教育のどちらも検討対象とした。また，最終的に1つの結論を導き出すというよりは，みなでアイデアを出し合う場となることを目指した。そこで，報告者とコメンテーターには，「発言しようかどうか迷ったらぜひ発言してください」「心のブレーキをかけないでください」とあらかじめお願いした。もとより議論は多岐にわたったので，以下では各報告者

が社会調査教育の現状と課題をどのように捉えていたのかを中心に紹介する。

2 技術か教養か——社会調査教育の2つの目的（盛山）

さいしょに盛山和夫が、社会調査教育をめぐる現状と課題について報告した。盛山は社会調査にかんする著作をもつ（盛山、2004など）。今回は、社会調査協会理事という立場もふまえて報告してもらった（盛山報告の詳細については本号の盛山論文を参照）。

盛山によれば現状として、社会調査士制度の普及によって、社会調査教育に3つの変化が生じたという。第一に、資格取得のための「標準カリキュラム」が設定されたため、授業内容に一定の準拠枠ができた。筆者（小林）の教える成蹊大学でも、すべての標準カリキュラム（A～G科目）が開講された。そのため、他大学の教員と「どうしたら効果的に統計的検定について教えられるか」などを情報交換することが容易となった。

第二に、社会調査が社会学をこえて、経営学や文化人類学とも共通する手法として理解されるようになった。第三に、社会学者が社会調査を実施したり教えるときに、これまで以上に専門性を意識するようになってきた。

では、こうした変化のなか、どのような課題があるのだろうか。盛山は、社会調査教育には2つの目的があるという。1つは、これまでどおり社会的な研究を進めるための技術として、社会調査の方法を伝えることである。もう1つは、市民的教養として社会調査をマスターさせることである。こちらの重要性が、これから増していきそうだ。

ほとんどの学生は学部で社会学にふれるだけであり、大学院まで進学することは少ない。そのため、彼らは社会調査をとおして社会学

を知り、さらに社会を理解することになるだろう。そのとき、社会調査を学ぶことは、市民としての基礎知識を修得することになる。調査にもとづいたニュースを聞いたときに、誤りがあればすぐに気づくことができるかもしれない。さらには、どんな職業につくのであれば、社会調査の知識を活用できるようになってほしい。このことは、たとえば語学や数学の果たす役割とも似ている。

3 学部における社会調査教育——甲南大学の事例を中心に（平松）

盛山の問題提起を受けて、平松閣から甲南大学を事例として、学部教育における状況が報告された。平松は、甲南大学文学部社会学科で、社会調査教育に力を入れたカリキュラムづくりに携わってきた。

今回のシンポジウムを企画する段階で、学部における社会調査教育の役割も検討することとした。社会学者はややもすれば、大学院での教育に関心が向かいがちである。とはいえ、筆者も含めた中堅私立大学で学部教育にかかわる人が、社会学会の会員のボリュームゾーンであろうとも考えた。こうした経緯で、平松にこのテーマを依頼した。副学長の経験者でもあるので、大学経営という視点も期待した。

甲南大学には学部生が4学年約1万人、文学部社会学科には1学年約110人いる。中規模の私立大学といえるだろう。教員は10人おり、全員が社会調査教育にかかわっているという。

学部教育の現状として、独自の試みである「社会調査工房オンライン」が紹介された（<http://kccn.konan-u.ac.jp/sociology/research/>）。これは、社会調査教育をサポートするためのインターネット上のウェブページである。

たとえば、「挨拶状はあるのか」「インタビューで勝手に録音してよいのか」といった疑問に答えてくれる。学生が調査を実践するときにガイド役を果たすだろう。筆者も社会調査の授業をはじめて教えたときに、ずいぶん参考にさせてもらった。

このように甲南大学では、社会調査教育を軸として社会学教育を行ってきた。その結果、他大学とも共通するであろう、学部における社会調査教育の課題がいくつか浮かび上がってきた。第一に、実習のような参加型の授業は、学生のモチベーションを高めるが、教員の負担もまた大きいと平松はいう。成蹊大学における筆者の調査実習でも、学生は講義科目よりやる気をだすようだ。実習では、座学だけでなく、サンプリングやデータ入力や報告書作成などでみずから体を動かす機会が多い。班で活動するなら、チームワークも要求される。ただ、こうした授業運営を教員が管理するためには、筆者の感覚では講義科目の倍ほどのエネルギーが必要だと思う。成蹊大学では優秀なTAがサポートしてくれるため、なんとか回っているといえる（TAは助手が兼務、2006～07年は武藤正義氏、現在は相澤真一氏）。

第二に、社会調査を軸に据えると現実の社会問題から出発するため、その歴史的な背景の理解や、国内外で比較するという視点が弱くなるようである。問題を掘り下げて、他の現象と共通するメカニズムを探ることができるとよいだろう。第三に、量的調査には統計が不可欠であるが、学生の間で力量におおきな差がある。その場合、低い水準に合わせざるをえない。中学高校の段階で、数学的思考や自然科学的思考を停止してしまった学生が多い。彼らは数学や論理を「自分には必要がない能力」と考えるようだ。

社会調査士制度の導入は、学部における社会調査教育に多大な影響を与えた。まず、資格を授業のみで得られることから、社会学部や社会学科の入学者が増えたようである。資格の取得は、とりわけ近年の就職難のなかで学生にアピールする。筆者のゼミ生に、「親からなにか資格をとれといわれたので、社会調査士をとることにしました」という学生がいた。

他方、授業内容が標準化されたことで、学生の水準が多様な場合どうしても成績評価が甘くなる。教員のなかには、もっとゆったり授業を進めたいという声もある。また、社会調査いがいの科目、とくに理論科目が圧迫されて、少なくなっていることに平松は危惧を感じるという。この点は、江原報告にも関連しているだろう。

4 質的（定性的）研究と社会調査教育（佐藤）

続いて、質的研究者として佐藤郁哉が報告した。佐藤は質的研究の方法論に詳しい（佐藤、1992、2008など）。シカゴ大学で社会学 Ph. D. を取得していることから、アメリカにおける社会調査教育にも造詣が深い。なお、社会調査士制度ではもともと、量的調査に力点がおかれている。標準カリキュラムでは全7科目のうち、質的調査に特化したのはF科目の1つとなっている（E科目と選択可能）。

質的研究は量的研究としばしば対比させられる。しかし、佐藤によれば本当の対比は「質の高い量的・質的研究」と「質の低いもの」の間にあるという。なぜなら、量的研究でも質的研究でも、問題を設定して構造化するための「質的分析のセンス」が求められるからである。

では、とくに質的研究において、現状はど

うなっているのか。近年の傾向として、質的研究がこれまでの社会学や文化人類学から、介護、発達研究、臨床心理、経営学といった多様な分野に広がってきた。その結果、質的研究の方法論にかんする書籍が、ブームといえるほど多数出版されている。このこと自体は問題ないが、行き過ぎれば研究そのものよりもそうしたマニュアル本のほうが多いという、本末転倒の事態を招きかねない。

そこで、これまでの質的研究の蓄積の「棚おろし」をすることを佐藤は提案する。しかし、ここで2つの課題に直面するという。第一に、網羅的で詳細な教科書がないことである。欧米では、少数の著者（1~3人）が教科書を執筆して、いくつかが定番となっている。おおむね大部であり、独学ができるようになっている。たしかに筆者がシカゴ大学博士課程に留学中、量的調査でも質的調査でも、そうした定番的な教科書が大学院生たちによく使われていた（さらに経済社会学や文化の社会学などほとんどの分野に定番が存在した）。

第二は、お手本となるような優れた研究事例が少ないことである。これは、分かりやすい日本語で書かれており、日本社会を対象として、読んだとき面白いものであることが条件となるという。そうした作品は、資産として研究者のあいだで共有される。その結果、後続者たちから手本とされるかもしれないし、批判されるかもしれない。社会調査教育にとって標準化はたしかに重要だが、こうした共有財産の蓄積もまた肝要である。

教育の現場では指導者が「赤ペン先生」となることが必須だと佐藤は主張する。学生や院生が研究論文を執筆したら、指導者は方法論や文章表現についてこと細かに朱を入れる（ただし佐藤は他大学の学生への赤ペンは遠慮したいとのこと）。質的研究ではとくに、書き手の

文章力が問われるので、こうした指導の果たす役割は大きい。そうすることではじめて、個人的な経験にもとづく「痛社（イタシャ、痛々しい社会学）」「半径5メートルの社会学」を乗り越えて、「質の高い質的研究」に近づくことが可能となるだろう。

なお、院生むけの実践的なトレーニングとしては、あえて「質の低い論文」を取り上げて、自分が雑誌レフェリーとなったつもりでコメントしたり修正することを佐藤は薦める。また、複数の院生が1つのテーマで助成金の申請書を作成してみて、コンペを行うことも役立つだろう。

5 激動期にある社会をとらえるために ——社会理論研究と社会調査教育 (江原)

報告者の最後に、理論研究者として江原由美子が報告した。一般に社会学を含めて経験科学では、理論と実証が補完しあう。そこで、社会調査教育の課題を、理論研究というもう1つの極から照らし出してもらった。

振り返ると、社会学はA.コントの実証主義という出発点から、理論と調査が有機的に連携することを目指してきたと江原はいう。つまり、社会理論はデータを一般化することで社会調査から導かれる。社会調査は、仮説を提供されることで理論から導かれる。それでは、社会理論教育と社会調査教育は現在、どのような関係を結ぶべきなのだろうか。

江原によれば、現状では社会理論教育と社会調査教育がうまくリンクしているとはいえないという。社会学では、「古い理論」が「新しい理論」とともに蓄積されていく。そのため、教えるべき社会理論は増え続ける。しかし、教員にも授業にもかぎりがあいため、じっさいには教員の専門にもとづいて多様な

理論が教えられている。

これにたいして、社会調査士制度が発足してから、社会調査教育は標準化が進んだ。どの大学でも、たとえばB科目に対応する授業では、サンプリング方法や調査票の作り方などおおむね同じ内容を習う。その結果、ますます社会理論教育との乖離が広がった。さらに、社会調査教育のニーズが高まることで、かえって理論教育にしわ寄せがきて、授業数が削減されることもあるという。

もし現代社会が安定した時期にあれば、このことはおおきな問題ではなかったかもしれない。しかし、現代は激動期にあり、社会理論は困難に直面していると江原は考える。グローバル社会の理論化は途上にあるし、そもそも「社会的なるもの」という前提が崩れはじめている。このような時期にこそ、社会調査が実証的な側面から理論的混迷を打開する役割を担うことができるし、そうすべきである。ところが、近年の社会調査の困難は、社会理論の困難と同じ背景をもっているのかもしれない。たとえば、回収率の低下の背景には個人化が、個人情報保護への関心の高まりの背景には不安の増大が潜んでいるのではないか。

そこで、社会調査教育の課題として、現在のグローバル社会に対応できるよう、多様な調査方法を開発することが必要であろう。社会調査士制度のもとでは、社会階層と社会移動調査（SSM調査）や日本版総合的社会調査（JGSS調査）のような、調査票を用いた大規模な量的調査が、標準的な調査方法として想定されている。ところが、移民やマイノリティの増加によって、サンプリングが単純でなくなりつつある。また、文書や映像での記録が爆発的に増えているが、調査票調査ではそれらをすくいとることができない。

「私たちは今どこにいるのか」。激動期にある社会では、この問いに答えることが社会学者に期待されている。そのためには、社会調査を批判的にとらえる視点を養うべきと江原は提案する。たとえば、現代を調査依存社会として相対化することや、社会調査が理論に依存していることを再認識することが肝要だろう。そうすることで、社会調査教育が社会理論教育や社会理論研究を圧迫することなく、たがいに補完しあう道が開かれるかもしれない。

6 量的調査の立場から（谷岡）

以上の4つの報告を受けて、まず量的調査の立場から谷岡一郎がコメントした。谷岡は日本版総合的社会調査（JGSS）のリーダーの1人であり、また『「社会調査」のウソ』などで社会調査（とりわけ量的調査）にもとづく報道を鵜呑みにしてはいけないことを訴えた（谷岡、2000）。

調査実習が社会調査士制度のなかで必修となっていることを、谷岡は高く評価する（G科目）。JGSSではできるだけ若手研究者に参加してもらっている。そのとき、「教科書で学んだことは、いったん忘れるように」と伝える。現場では、つねに臨機応変に対応することが要求されるからである。いぜん、調査者が面接対象者からどなられたことがあるという。この場合、教科書どおり「何回かアタックする」ことは適切ではない。資格取得をとおして、たんに知識を与えるだけでなく、問題解決などへの応用力のある人を育ててほしい。

質的研究に関連すると、どんな調査研究でも再現性があり、追試できる必要があるだろう。この点では、量的研究より質的研究のほ

うが困難が多い。それでも、できるだけ再現性を確保できるよう努めることが大切だ。間違っても、数字で研究を偽装するようなことなく、あくまで内容で勝負してほしい。

理論研究については、なかには個人的な経験だけから理論構築をすることがあるように感じる。その場合、もし理論に誤りがあったときに、誤りだと認めることができるのだろうか。「かくかくの条件ではしかじかの結果となるはずだ」という反証可能性がないかぎり、理論とはいえないのではないか。

さいごに、広く社会調査の現状について、いくつか問題提起があった。調査を行ったなら、できるだけデータを公開してほしい。公開することで、追試ができないような無駄な調査を減らすことができる（谷岡によれば「ゴミのような調査をゴミとして認識することが必要」）。また、調査をめぐる法整備が、欧米と比べて日本では遅れている。アメリカでは、調査実施者が実施まえに、大学などに調査目的や調査方法を提出して審査されるという。

7 質的調査の立場から（好井）

コメンテーターの2人目として、好井裕明が質的調査の立場からコメントした。好井はこれまで、質的調査の方法論を多数発表してきた（好井・三浦編，2004；好井，2006など）。

好井が学説史を教えた経験から、社会学理論や学説史が、社会調査士制度のカリキュラムに入ってもよいのではないかと感じるという。たしかにA科目では社会調査の歴史を扱うが、社会調査に限定しないで社会学の理論や学説を学ぶことも重要ではないか。もし社会調査が理論や学説と切り離されたら、社会調査を実施することが社会学のなかでどのような意味をもつのかを学生が理解すること

が、難しくなるかもしれない。

そもそも、社会調査教育とは、知識や技法を教えることをとおして、人づくりをする。世の中の言説や調査データをまえにして、批判的に解釈することができるようになれば、そうした人を社会調査士とよぶのだろう。そのためには、他人への批判的なまなざしが不可欠となる。いわば「人の悪さ」を身につけることが、佐藤のいう「質的センス」の内実なのかもしれない。

さて、佐藤は個人的経験の一般化を「痛社」とよんだ。これを「他人の痛みを分析できる社会学」と理解してはどうか。質的調査のなかには、痛みを共有するところからスタートするものがある。そうした研究では、かりに研究対象が半径5メートルだったとしても、十分なのではとも感じたという。

質的センスとは、そうした痛みを含めて他者を理解することである。しかし、このことはけっして容易ではない。「やっただけのインタビュー」「やっただけのフィールドワーク」は、残念ながら存在する。なるほど、当事者に話を聞くことは、圧倒的なインパクトを聞き手に与える。しかし、そこから一歩二歩踏み出すためには、他者理解の難しさを理解させることもまた、社会調査教育に求められている。

8 社会調査教育の標準化をめぐる

さて、議論を振り返ると、多くの登壇者が「社会調査教育の標準化の意義」と、より広く「社会学のアイデンティティにとっての社会調査」という点に言及していたようだ。個人的なことで恐縮だが、2003年に社会調査士制度が発足したとき、筆者はシカゴ大学社会学部の博士課程に留学していた。日本で社

会調査士制度が始まると聞いて、「日本もアメリカのように、社会調査教育が量的調査を中心に標準化されて、社会調査が社会学のアイデンティティとなっていくのか」とばくぜんと感じた。

アメリカでは教育の標準化が進んでいる。シカゴ大学大学院の場合、最初の2年間はコースワークが中心で、社会学理論、組織社会学、社会変動論、社会階層論などの基礎科目を履修する。そのなかで、統計学や研究方法論の授業で、量的調査を中心に社会調査について全員が勉強した。

その後筆者は、2005年に成蹊大学に着任して、社会調査士資格のための科目をおもに担当することとなった。2009年度は、C科目をのぞくすべての科目(A, B, D~G科目)を教えた。そこでの経験から、社会調査教育には、なにか拠りどころとなる「軸」があったほうがよいのではと感じている。その意味で、社会調査士制度の標準カリキュラムは、1つの軸となりうるかもしれない。

江原が指摘するように、たしかに社会調査の方法は多様であるし、そうあるべきだろう。自分で調査に参加してみると、職人芸のように言語化できない要素がほとんどであるとも感じる。それでも、いざ学生に教えるときには、徒手空拳で自分の経験を伝えるよりは、授業内容にある程度の標準化がなされているほうが効率的だし効果的だろう。「なにを教えるべきか」について迷うことなく、授業計画をたてることができるからである。

ただし、標準化にはどうしても、ある程度の単純化が伴う。取捨選択をする過程で、抜け落ちるものも多いだろう。では、一般にカリキュラムを標準化するさいに、なにが必要だろうか。第一に目標が明確であるべきだろう。この点、社会調査士制度の標準カリキュ

ラムは、「量的調査を実施して統計分析することを目指している。すくなくとも軸はぶれていない。

第二にしかし、具体的な運用では、十分な自由度を保証してほしいとも思う。平松は、標準カリキュラムのメリットを理解しながらも、窮屈さを感じる教員がいると報告した。

そこで第三に、標準カリキュラムは状況にあわせてアップデート(修正)されることが不可欠ではないか。ひじょうに正直に言えば、筆者の勤務するような中堅私立大学の文系学生にとって、現在の標準カリキュラムをすべてマスターすることはかなり難しい(とくにD科目とE科目で感じる)。たとえば、D科目で推定理論を正確にマスターさせようとしたら、平均や標準偏差といったより基本的な概念すら頭から消えていきかねないだろう。また好井は、社会学理論や学説史を標準カリキュラムに含めることを提案した。アップデートのさいには、こうした声にも配慮してほしいと願う。

9 社会学のアイデンティティをめぐって

江原は、社会理論の教育と研究を、社会調査教育が圧迫することがないように希望する。では、社会調査教育は社会学のアイデンティティとどのようにかわるべきだろうか。

シカゴ大学の社会学では、どんな研究をしているのかは、すなわちどんな社会調査を行っているのかと同値であった。つまり、量的であれ質的であれ、社会調査を実施することこそが社会学のアイデンティティであると、多くの人に受けとめられていた。経験的であることを重視するのは、シカゴ学派の伝統なのかもしれない。

そのため、院生どうして研究の話をする

き、「どこで調査をしているの」「母集団はなに、標本はどうやって選んだの」と聞く。筆者は留学当初、数理的な理論研究をしようと意気こんでいたが、しだいにこうした雰囲気に馴染んでいった（博士論文ではSSM調査やJGSS調査に参加してデータとした）。アメリカの大学院では、おそらくどこでも似たような状況だろう。さらに、「アメリカの社会学研究の8割は量的研究で、残り2割が質的研究や理論研究」としばしばいわれていた。*American Sociological Review* や *American Journal of Sociology* といったトップジャーナルでも、アメリカ社会学会での発表でも、この比率がほぼ当てはまるように思う。

アメリカのこうした「調査帝国主義」ともいえる状況は、極端かもしれない。とはいえ、社会調査が社会学の構成要素の1つであることは間違いないだろう。このとき、いくつかの往復に自覚的であるべきだと考える。第一に、理論と実証の往復がある。谷岡が指摘するとおり、理論研究は経験的な反証に開かれているべきである。盛山（2008）は社会調査の課題として、国際性と革新性を挙げた。調査研究が革新性を高めるためには、理論との緊張感ある往復が不可欠なはずである。個人的な経験でも、数理モデルから得られた知見は、調査データに裏付けられることで脹らみを増すように感じる。たとえば筆者は、フリーライダー問題の数理的予測をSSM調査データでテストしている（小林，2009bなど）。

第二に、調査教育と調査研究の往復がある。たとえば、調査実習で実査を行うならば、実験的に大胆な工夫をすることができるかもしれない。筆者は調査実習で、ランダムサンプリングにもとづく郵送調査を実施している。毎年、調査票や調査デザインをすこしずつ変えることで、ここ数年は回収率70%を維持

している（小林，2009a，参照）。レンガを積みあげるような細かな工夫ばかりだが、そこでの知見は、研究で調査を実施するときに役立っている。この往復は、佐藤のいう「調査センス」を涵養することにも、威力を発揮するだろう。

10 おわりに

このシンポジウムは、なんらかの結論に到達するというよりは、多様な視点から問題提起してもらうことを企図していた。各分野の第一人者の協力を得ることで、この目標は達成できたのではないかと思う。では、提出された論点をどのように活かしていくことができるか。シンポジウムの成否は、むしろこれからにかかっているのかもしれない。

もともとは、筆者が2008年行動計量学会大会特別セッション「社会調査士資格——これまでの経緯と今後の展望」で報告したこともあって、社会調査士制度をシンポジウムのテーマとすることとなった（小林，2008，参照）。ただ、日本社会学会ではすでに似たテーマで実施されていたので、今回は教育という側面に焦点を絞った。

なお、当日はコメントのあと報告者からリプライがあり、フロアーとの質疑応答に移った。ただ、われわれ司会者の不手際で、質疑応答に十分な時間をとることができなかった。報告、コメントともに多くの刺激的な問題提起を含んでいただけに、返す返すも残念であり、ふかく反省している。

さいごに、シンポジウム開催にあたって多くの方々にご支援いただいた。報告者とコメントーターの方々には、登壇をご快諾いただいた（2回の打ち合わせでのエネルギーギッシュで自由闊達な議論を司会者特権で聞くことができた）。



シンポジウム登壇者。左から好井、谷岡、江原、佐藤、平松、盛山。

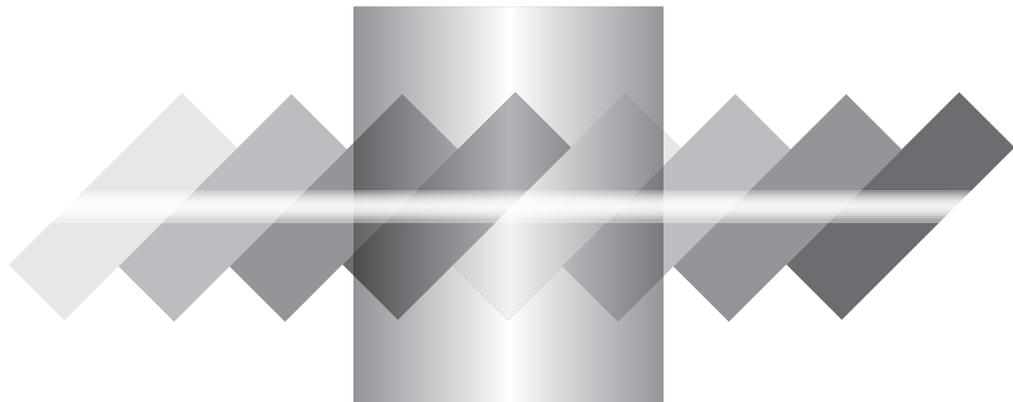
日本社会学会研究活動委員会の片桐雅隆委員長からは、シンポジウムテーマについてなんらの制約なく自由に設定させてもらった。日本社会学会大会では、奥村隆氏はじめ立教大学の方々と日本社会学会事務局の方々に、細やかに対応していただいた。『社会と調査』編集委員会と今田高俊編集委員長には、このようにシンポジウムを記録する場を提供してもらった。記して感謝いたします。

文献

- 小林盾，2008，「成蹊大学での社会調査士課程への取り組み」『日本行動計量学会第36回大会 発表抄録集』141-42。
 ———，2009a，「回収率70%への挑戦——郵送調

査の可能性」『第47回数理社会学会大会 研究報告要旨集』66-69。

- ，2009b，「非正規雇用と成果主義の職場への影響——SSM若年層調査の分析」『成蹊大学文学部紀要』44: 109-23。
 佐藤郁哉，1992，『フィールドワーク——書を持って街へ出よう』新曜社。
 ———，2008，『質的データ分析法——原理・方法・実践』新曜社。
 盛山和夫，2004，『社会調査法入門』有斐閣。
 ———，2008，「社会調査にとって本当の課題はなにか」『社会と調査』1: 6-12。
 谷岡一郎，2000，「『社会調査』のウソ——リサーチ・リテラシーのすすめ」文藝春秋。
 好井裕明・三浦耕吉郎編，2004，『社会学的フィールドワーク』世界思想社。
 ———，2006，「『あたりまえ』を疑う社会学——質的調査のセンス」光文社。





2

何のための社会調査教育か ——社会学の観点から——



1 シンポジウムでの問題提起

昨年日本社会学会大会における「社会学と社会調査教育」のシンポジウムでは、小生以外の3人の報告者からはおおむね次のような問題の提起があった。

1つは、社会調査士資格制度が求めているカリキュラムが、文系の学生にとってはかなりきつい構成になっていること、また、それによって社会学の他の授業科目が圧迫されていることなど、社会学の学部教育と若干の齟齬を来しているという問題である。同様の問題提起は、フロアからや、他日の社会調査協会の連絡責任者会議でもなされた。

第二に、とくに質的な調査研究に焦点を当てて、社会学者の研究の水準を問う問題提起があった。その報告では、日本の社会学における質的な調査研究がややもすると研究者の思いこみや簡便な図式に引きずられているということが、詳細な具体例とともに印象深く提示され、そこには、経験的現実を的確に描く「質的センス」が欠けており、この点について、院生クラスの社会調査教育では丁寧な指導が必要だという指摘がなされた。

3番目に提起されたのは、社会(学)理論の多様化と(ある種の)混迷のなかで、社会調査および社会調査教育がいかなる役割を果

盛山 和夫 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)

たしうるか、あるいは果たすべきかという問題であった。つまり、社会学の理論枠組みが多様化している一方で、本来、社会学が取り組むべき課題が、グローバル化、環境、少子高齢化などの現代社会の変容によってますます増大してきているが、この状況のもとで、はたして従来のような社会調査教育でいいのかという問題提起であった。

これらの問題提起をどう受け止めるべきかはあとで述べるとして、これらからまず明確に伝わってくるのは、社会学にとって、社会調査についての教育がきわめて本質的な重要性をもっていることについての共通の認識である。経済学や政治学は必ずしも社会調査教育をそれほどには重視していない。なぜ社会学にとって社会調査教育なのか、その観点から、社会調査教育についてどう考えるべきなのか。それが、本稿のテーマである。

2 社会学と社会調査

社会調査教育は他のどんな学問にもまして、社会学において重視されてきた。日本の大学の社会学関連学科等で社会調査を必修科目としていないところはほとんどない。これは、社会調査士資格制度が発足する前からそうであった。

しかし、「社会調査」そのものは、必ずし

も社会学が独占している、あるいは独占すべきものではない。日本や世界の至る所で膨大な社会調査が日々遂行されているが、その大部分は社会学という学問研究とは直接的な関係なしに行われている。まず、学術研究以外の社会調査、つまり、世論調査、政府統計のための調査、市場調査、テレビやラジオの番組作りのなかで一種の「ネタ」として用意されていく調査、などが無数にある。そして、学術的社会調査でも、社会学以外に、政治学、経済学、経営学、文化人類学、社会心理学、社会福祉学、保健医学、等々、じつにさまざまな学問分野が携わっているのである。

とは言いながらも、「社会調査の教育」を自覚的に引き受けている学問としては、社会学を第一に挙げていいだろう。このことは、社会調査のテキストが、G. A. ランドバーグ『社会調査』(Lundberg, 1929)や戸田貞三『社会調査』(1933)のように、いち早く社会学者によって著されていることにも現れている。

そもそも、なぜ社会学において社会調査が重視されたのか。一見すると、その理由はきわめて単純で、「社会」を対象とする学問が社会学であり、「社会」の実態を観測するのが社会調査だから、両者の結びつきは当然だと思われるかもしれない。しかしながら、社会の実態を観測することをめざした学問としては、むしろ統計学(Statistik=国家学)がある。社会学と統計学とは、当初からそして今日でも別の学問である。

じつは、もともと A. コントの実証哲学や H. スペンサーの総合哲学から派生した社会学は、最初から社会調査と密接不可分であったわけではない。統計的データをあざやかに駆使した社会学の古典として、今でも社会学教育の重要な教材となっている『自殺論』

(Durkheim, 1897)のÉ. デュルケムは、ほかにも人類学的資料を豊富に用いた『宗教生活の原初形態』(Durkheim, 1912)なども著しているが、実際には自ら社会調査を行ったことはない。また、M. ヴェーバーは若いときに農業調査や工場調査を手がけたことがあるけれども、彼の社会学全体にとっては小さな位置しか占めていない。

社会学と社会調査との密接な関係を確立したのは何といってもシカゴ学派である。W. I. トマスと F. ズナニエツキの『ヨーロッパとアメリカのポーランド農民』(Thomas and Znaniecki, 1918-20)は、移民たちから収集した手紙の分析で、必ずしも狭義の社会調査データを扱ったものではないが、経験的資料に基づく事例研究として、その後、都市、貧民、社会病理などを対象とする膨大なモノグラフの先駆けとなった。また、世論調査の手法を取り入れた、P. F. ラザースフェルドらの『ピープルズ・チョイス』(Lazarsfeld et al., 1944)などを通じて、質問紙調査データの統計的分析が経験的 sociology の中心的な手法として確立された。

こうした社会調査との密接な結合は、社会学に「社会に関する経験科学」というアイデンティティをもたらした。1950年代から60年代にかけて社会学の発展を支えていたのは、一方では T. パーソンズを中心とする構造機能主義的な理論構築の試みであり、他方では、社会調査に基づく経験的な調査研究のさまざまな展開であった。この2つの柱には内在的な関係はほとんどなかったけれども、この2つによってこそ、社会学という学問の自己像は支えられてきたのであった。このうち、1つの柱であるパーソンズ的な理論枠組みは1970年代以降きわめて急速に解体していき、バベルの塔の崩壊を彷彿させるかのように、

レイバリング論、現象学的社会学、エスノメソドロジー、社会問題の構築主義、構造主義、フーコー、脱構築、合理的選択理論などの多様な展開がみられたのであった。しかし、新しい共通枠組みが見いだせないままでは、これは社会学のアイデンティティの危機につながる。シンポジウムでの第三の問題提起は、この問題状況と密接に関連している。

そうしたなかでも、今日まで、社会調査という方法こそは社会学のアイデンティティを支え続けてきた大きな基盤であった。とりわけパーソンズ的理論の解体は「一次理論の疑似二次理論化」への反省として社会学のいっそうの経験主義化を促進することになったので、それまでもにまましてさまざまな「経験的データ」が活用されることになった。文書テキスト、会話、聞き取り、記憶、等がそうである。さらにIT技術の進歩とともに、映像データや音声データが積極的に取り入れられつつある。

3 社会調査をめぐる新しい動向

言うまでもなく、こうした多様な経験的データの増大は研究の繁栄・発展を表している。これによって社会学的研究が活気づけられていることは間違いない。しかしその一方で、社会学と社会調査との関係構造に次のような重大な問題が生じてきている。

(1) 社会学以外の学問分野からの社会調査への積極的な参入。すでに述べたように、社会調査はいわば社会学の固有の方法であるかのように見なされてきた。そのことは一方では「調査屋」という蔑視を生んだという点もあったものの、社会学の固有性を維持するというプラス面もあった。しかるに今日では、経済学や医学というはるかに強力な学問分野

が社会調査を自ら手がけるようになってきた。経済学は実験経済学や行動経済学という名称のもとで、これまでのように官庁が収集したデータの分析にとどまるのではなく、自らミクロ・データを収集して分析する研究を発展させてきている。また医学分野では、従来の疫学調査をさらに発展させて、健康と社会経済的状况との関連を研究するためのミクロ・データの収集・分析に乗り出してきている。

(2) 新しい量的データ収集法の展開。これまで社会調査の基本をなすと見なされてきた個別面接調査法が、実施上の困難やコストの面から、IT技術を応用した他の方法によってかわられつつある。RDD、インターネット調査、携帯調査、がそれである。通常の世論調査のほとんどはRDDだし、市場調査の多くはインターネット調査ですまされている。これらの方法は学術的調査にも入り込みつつある。また、個別面接調査でも、質問紙ではなくパソコンを用いたCAPI (Computer Assisted Personal Interview) が導入されたりしている。さらに、医学系では、社会調査において、通常データに加えて、体重、身長、血液検査などの身体的データの収集も行われている。しかし、統計学的な観点からこれらの新しい手法の妥当性や意義を明確にする作業は遅れており、社会調査教育への位置づけも曖昧なままになっている。

(3) 大規模な調査プロジェクトとデータ・アーカイブの発展。日本でも、SSJやJGSSなどの試みが進んではいるが、世界的には、NORCやICPSRのような総合的社会調査データ・センターや、GSS、WVS、HRS、SHARE、ELSA、などの大規模・継続的・国際的なデータ収集が進展している。先端的な調査研究は、ますますこれらをいかに有効に活用するかにかかっているのである。

(4) さまざまな質的調査データの利用の増大。映像データや音声データの収集貯蔵技術の進歩によって、実証的な社会学研究の手段は著しく拡大しつつある。しかし、これらの活用のしかたはまだ試行錯誤の段階にとどまっています。標準化に至っていないという問題がある（『社会学評論』60(1)〔2009年〕の特集「『見る』ことと『聞く』ことと『調べる』こと——社会学理論と方法の視聴覚的編成」を参照）。

(5) 従来型社会調査の困難。これは、言うまでもない。深刻な問題は、これによって研究が困難になってきているだけでなく、社会調査教育にも影響するという点である。なぜなら、たとえば個別面接調査がきわめて困難だということが分かっているときに、それを前提とする社会調査の方法を学生に教えることは、鎖国時代に外洋航海術を教えるようなものだからである。このままでは、社会調査教育への信頼性が損なわれる危険がある。

以上のような社会調査をめぐる新しい動向は、社会学における社会調査教育ははたして従来のままでいいのかという問題を投げかけているのである。

4 現代社会と不可分のものとしての社会調査という位置づけ

そもそも、社会調査の教育は何を目的とするべきなのだろうか。明らかに、社会学においてはこれまで漠然と「社会学の研究を遂行するために必要な社会調査の方法を教える」ことを目的だと考えてきた。ちょうど、歴史学における史料批判の方法、心理学における実験法、あるいは経済学における一定の数学知識のように、社会調査の方法についての知識は、ある個人が社会学研究者としてキャリアを形成していくうえでなくてはならないものだという位置づけである。それはそれで当

然重要なことだ。

しかし、社会調査にはじつはそうした「専門的研究のための方法」とは別の意味がある。それは、史料批判や心理学実験や線形代数学・微積分とは異なって、社会調査が現実の社会を構成し秩序づける1つの重要な要素になっているという特性である。つまり、社会調査は社会学（あるいは隣接学問）の学問的方法であるだけでなく、社会学が対象とする現実社会の重要な一部を構成しているのである。たとえば、まず(a)国勢調査をはじめとする官庁統計がある。これは現代社会においては、社会保障制度の策定や日々の経済政策にとってなくてはならないデータであり——もっとも、政府が十分に活用しているかどうかは別問題だが——、その大部分は社会調査を通じて収集されている。次に、(b)世論調査がある。これは現代の政治過程できわめて重要な役割を果たしている。けっして、たんなる「政治的意見の分布に関する実態調査」ではない。何しろ、世論調査の結果によって首相や政権が変わったりするのである。つまり、世論調査は現代政治のプレイヤーの1人なのである。さらに、(c)市場調査がある。これは一見すると民間企業の私的利益のためだけにあるかのように見える。しかし考えてみれば、売れる商品やサービスを開発したり生産したりすることは、人々の豊かさを増すことだ。とくに少子高齢化がすすむ日本社会のようなところでは、（一部の論者のように「作られた消費」として批判的に見るのではなく）新しい需要を掘り起こすことには大きな公共的な利益がある。そうした役割を市場調査は担っている。

このように今日では、社会調査は社会に内在し、制度や政治や経済を形成したり動かしていくための、言い換えれば社会のガバナンスにとっての不可欠の営みになっている。

「現代社会は社会調査で動いている」といっても過言ではない。

社会調査にこの2側面、つまり、「学問の方法」という側面と、「社会の制度的構成要素」という側面とが存在することは、社会調査教育を「将来の社会学研究者を育てるための教育」とだけ位置づけるのでは不適切であることを意味している。

別の面から見ても、「将来の社会学研究者のため」という位置づけには不都合が生じている。それは、現在、日本の大学で社会学系の学部・学科等を卒業していく学生は年間約1万人と推定されているが、そのほとんどは社会学の研究者になるわけではないということである。筆者の勤務する学科（正確には、専修課程）においても、1学年約50名のうち、（他大学や他研究科も含めて）社会学系の大学院に進学する者は約1割にすぎない。たぶん、全大学では1パーセント前後ではないだろうか。

その一方で、社会学系以外で「社会調査」を体系的に教育している学科等が少なくないし、増えてきていることは、社会調査士資格制度に参加する学科等の動向から明らかに伺える。たとえば、経営学系の学科においては、マーケティングリサーチに主眼をおいた形で社会調査教育のプログラムを設けてきている。あるいは社会福祉系では、社会福祉のニード調査や実態調査を中心とする社会調査教育が重要になってきている。

5 社会学と社会調査教育

ここでふたたび「社会学と社会調査教育」のシンポジウムで提起された問題を考えてみよう。まず、社会調査士のカリキュラムがややきついという点は、社会学の学生がすべて

社会調査の専門家になるわけではないということと関連している。というのも、現在の社会調査士のカリキュラムは、専門社会調査士ほどではないものの、ある程度の専門性を有する人材を世の中に送り出すうえでは最低限必要だろうとして設定されたものである。つまり、たとえば社会調査に関わる民間企業やシンクタンクなどに就職していくことを念頭においている。したがって、やや率直に言えば、ある社会学系の学科で、学生のほとんどが社会調査士の資格をめざすというのは、この制度を作る際にほとんど想定されていなかった事態なのである。むろん、社会調査協会の立場から言えば、できるだけ多くの学生に資格を取得していただきたい。しかし、調査士制度はこの分野の一定の専門家を育成するためのものなのだから、そこに多少の無理が生ずるのもしかたないのではないだろうか。

次に、「質的センス」の問題は、今日の実証社会学における経験的研究が直面している重要な問題に関わっている。それは、IT技術などによって、調査データの収集や分析のオプションと可能性が大きく広がったにもかかわらず、はたして、実証的な社会学は学問の発展に資するような研究を生み出しているか、という問題である。そういう点では、シンポジウムの報告で批判的に紹介された1960年代の代表的社会意識分析は、たしかに牽強附会的な読み込みの激しいものではあったけれども、社会学研究を大きく刺激した（少なくとも、それを読んで、社会学者になりたいと思った若者はいた）ことは間違いない。

そして、グローバリゼーションなどの社会変動のなかで、社会学の発展に対して社会調査および社会調査教育がいかなる役割を果たしているかという問題は、社会学への全般的な危機意識を背景にしたものと理解できる。

この問題に対しては、本当はまず社会学自身が「現在の危機はいかにして乗り越えられるか」を問うて、答えを見いださなければならぬ。そこでは、社会調査教育を言う前に、「そもそも社会学教育はいかにあるべきか」が問われなければならないのである。

しかし、これとの関連で、社会学における社会調査教育にとって、当面なすべきことが3つあるといえるだろう。第一は、やはり「専門的な社会学者になるための社会調査教育」をさらに強化することである。とくに日本の場合、先に述べた世界的な調査プロジェクト、データ・アーカイブの発展を踏まえ、それらの有効活用、分析手法の彫琢を通じて、世界に通用する調査研究を遂行しようとするような研究者の養成にいつそうの力を注がなければならないだろう。

第二は、現代社会のなかに社会調査が密に埋め込まれているという社会的現実を組み込んで、現代社会についての社会学理論の考察を進展させることである。それは、言ってみれば現代社会の「再帰性」の現れなのだが、その構造を理論化する試みは、環境、少子高齢化、グローバリゼーションなどの分野において、明らかに社会学理論の再構築につながる可能性を有しているだろう。

第三に、これを踏まえた形で、学部社会調査教育のなかで、「現代社会における社会調査の意義」を明確に教えることである。これは、調査士資格をめざさない学生にとっても、ぜひ教えられるべき事柄である。

むしろ、「社会調査の意義」を教えることができるためには、社会調査が実際に「意義」をもっていなければならない。それは、官庁統計や世論調査を担う人々の仕事でもあり、同時に、当然、学術的社会調査を手がけるわれわれ自身の重要な責任であることは言

うまでもない。

文献

- Durkheim, Émile, 1897, *Le suicide: étude de sociologie*, F. Alcan. (宮島喬訳, 1985, 『自殺論』中央公論社。)
- , 1912, *Les formes élémentaires de la vie religieuse: le système totémique en Australie*, F. Alcan. (古野清人訳, 1941, 『宗教生活の原初形態』上下, 岩波書店。)
- Lazarsfeld, Paul F., Bernard Berelson and Hazel Gaudet, 1944, *The People's Choice: How the Voter Makes Up His Mind in a Presidential Campaign*, Duell, Sloan and Pearce. (時野谷浩ほか訳, 1987, 『ビープルズ・チョイス——アメリカ人と大統領選挙』芦書房。)
- Lundberg, A. George, 1929, *Social Research: A Study in Methods of Gathering Data*, 2nd ed., 1942), Longmans, Green & Co. (福武直・安田三郎訳, 1952, 『社会調査』東京大学出版会。)
- Thomas, William I. and Florian Znaniecki, 1918-20, *The Polish Peasant in Europe and America*, Dover.
- 戸田貞三, 1933, 『社会調査』時潮社。

